路面下空洞の調査結果と今後について

公明党　福地　茂

問　平成26年9月定例会の一般質問で、路面下空洞の調査について取り上げました。その際の答弁で、市道は舗装されている道路だけでも約360キロメートルにも及ぶとのことでした。日々、市道の保守管理に努力されていることに感謝しています。路面下空洞調査については、さっそく平成28年度に実施していただきましたが、調査された結果と今後の取り組みについてお尋ねします。

答　**（建設部長）**…平成28年度は緊急輸送路など69路線、約68キロメートルについて調査を行い、11カ所の異常を確認しております。異常箇所の危険度としては、緊急対応を要するものはなく、補修を要する箇所が3カ所ありました。1カ所の補修は既に完了しており、残りの2カ所も順次対応します。補修を要さない残りの8カ所についても、陥没の危険度は低いと判定されましたが、経年変化も考慮し、異常が確認されなかった箇所も含めて時期を見定めながら、調査を継続していきたいと考えています。

問　博多駅前で発生した大規模な陥没事故は、記憶に新しいところです。地域防災計画の中にも、道路や橋などが被災すると、発災時の市民の避難、救助、救急および消火活動に非常に影響を及ぼすという記載がされています。

　そこで、この地域防災計画に、定期的に路面下空洞を調査するという内容を盛り込んだらいかがでしょうか。

答　**（市長室長）**…地域防災計画にしっかりと定めていきたいと思います。

その他の質問

・市立小中学校校庭の安全性について

・海老名市の空き家の現状について

署所の適正配置について

創志会　森下　賢人

問　新たな消防力として、かねてからの検討事項であった海老名駅西口地区への分署設置について、現在の考えと他都市と比較した本市の救急件数を伺います。

答　**（市長）**…以前より河原口、上郷、下今泉地区については消防力の強化が課題でしたが、海老名駅西口地区の区画整理事業が急速に進んだことにより、分署設置の必要性が出てきました。消防本部と教育委員会は、重機など資機材の置き場となっている今泉小学校東側の土地とその間の道路が、西分署の適地であろうという結論に達しており、設置に向けて早期の対応を指示しています。

答　**（消防長）**…今泉小学校東側の土地については、現在地権者と交渉を行っている状況です。平成32年度中の西分署開署を目指し、早期に用地を取得したいと考えています。

　平成28年中の救急件数は6983件で、人口が同規模の千葉県我孫子市、静岡県富士宮市、座間市より1200から1500件程度多く、救急需要は極めて高い状況です。今後はさらにまちづくりが進み、需要が増えることが予想されるので、計画的に消防施設を整備するとともに、職員の増員や救急隊を1隊増やすなど、市民サービス向上に努めてまいりたいと考えています。

問　防災の拠点としての機能もあわせ持つ南分署の機能維持についてどのように考えていますか。

答　**（消防長）**…建設後33年が経過し、老朽化が進み、たびたび修理を行っている状況です。また、仮眠室や更衣室など女性職員の専用エリアが設置されていないため、今後は計画的に改修を行い、防災拠点としての機能維持に努めるとともに、職場の環境を整え、消防力の強化を図ってまいりたいと考えています。

その他の質問

・えびなの森創造事業について

学童保育について

創志会　志野　誠也

問　これまでの学童保育に対する予算投入の効果と今後の質の向上に対する認識を伺います。

答　**（教育部次長）**…調査では、補助金増額により経営の安定化が図られ、支援員の処遇改善や常勤支援員の増員が進んだと聞いています。結果として、児童の健全育成に大きく寄与していると考えています。

答　**（教育長）**…市や県が行う研修への参加や学童保育事業者が自主的に研修を実施しています。支援員の質の向上は重要な部分であり、今後も教育委員会として、支援していきたいと考えています。

問　学童保育事業者の多くが社会貢献活動として福祉的な役割も担っているのであれば、NPO法人格を取得している事業者も多いことから、広く市民の支持を集めて運営を安定させるため、指定・認定NPO法人制度を活用すべきと考えておりますが、学童保育の福祉的役割について認識を伺います。

答　**（教育部次長）**…子どもを中心として、保護者の相談役にもなっている場合があり、福祉的な役割も担っていると考えています。

問　小学校区ごとの見込み量推計も含めた子ども・子育て支援計画の見直しと保健福祉部との連携が必要だと考えますが認識を伺います。

答　**（教育部次長）**…地域ごとに学童保育の需要は異なると認識しています。入所見込み数推計は、エリア分けや推計方法などについて、今後検討していきたいと考えます。また、来年2月から子ども関連部署が（仮称）こどもセンターへ集約するため、各種連携についても検討を進めます。

その他の質問

・機構改革に伴う市庁舎等の活用計画について

・民生委員のあり方について